

令和 3 年 度

臨時特例つなぎ資金特別会計

計 算 書 類 等
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	993,000	654,010	338,990	
	償還金収入	100,000	100,000	0	
	臨時特例つなぎ資金貸付金償還金収入	100,000	100,000	0	
	長期滞留債権償還金収入	893,000	554,010	338,990	
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	893,000	554,010	338,990	
	受取利息配当金収入	1,000	521	479	
	受取利息配当金収入	1,000	521	479	
	事業活動収入計 (1)	994,000	654,531	339,469	
	支出				
	人件費支出	4,604,000	4,472,856	131,144	
	非常勤職員給与支出	3,972,000	3,843,545	128,455	
	法定福利費支出	632,000	629,311	2,689	
	事業費支出	983,000	779,000	204,000	
	業務委託費支出	983,000	779,000	204,000	
	市町村社協事務費支出	983,000	779,000	204,000	
	事務費支出	1,804,000	312,626	1,491,374	
	福利厚生費支出	41,000	39,573	1,427	
	旅費交通費支出	74,000	0	74,000	
	役職員旅費支出	74,000	0	74,000	
	事務消耗品費支出	420,000	4,544	415,456	
施設整備等による収支	印刷製本費支出	150,000	0	150,000	
	水道光熱費支出	40,000	0	40,000	
	通信運搬費支出	673,000	0	673,000	
	業務委託費支出	250,000	182,600	67,400	
	保守料支出	250,000	182,600	67,400	
	手数料支出	66,000	12,533	53,467	
	賃借料支出	90,000	73,376	16,624	
	貸付事業支出	1,000,000	100,000	900,000	
	貸付金支出	1,000,000	100,000	900,000	
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000,000	100,000	900,000	
	事業活動支出計 (2)	8,391,000	5,664,482	2,726,518	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△7,397,000	△5,009,951	△2,387,049	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0	

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考
予備費支出 (10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,397,000	△5,009,951	△2,387,049	
前期末支払資金残高 (12)	52,991,000	52,990,456	544	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	45,594,000	47,980,505	△2,386,505	
収 入 合 計	53,985,000	53,644,987	340,013	
支 出 合 計	8,391,000	5,664,482	2,726,518	

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	人件費	4,701,856	4,462,929	238,927
	賞与引当金繰入	200,000	0	200,000
	非常勤職員給与	3,843,545	3,832,042	11,503
	法定福利費	658,311	630,887	27,424
	事業費	779,000	815,000	△36,000
	業務委託費	779,000	815,000	△36,000
	市町村社協事務費	779,000	815,000	△36,000
	事務費	312,626	342,884	△30,258
	福利厚生費	39,573	36,223	3,350
	事務消耗品費	4,544	4,542	2
	業務委託費	182,600	213,950	△31,350
	保守料	182,600	213,950	△31,350
	手数料	12,533	11,763	770
	賃借料	73,376	76,406	△3,030
	徴収不能引当金繰入	943,472	0	943,472
	徴収不能引当金繰入	943,472	0	943,472
	サービス活動費用計 (2)	6,736,954	5,620,813	1,116,141
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△6,736,954	△5,620,813	△1,116,141
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	521	571	△50
	受取利息配当金収益	521	571	△50
	サービス活動外収益計 (4)	521	571	△50
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	521	571	△50
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△6,736,433	△5,620,242	△1,116,191
繰越活動増減差額の部	収益			
	その他の特別収益	0	2,277,752	△2,277,752
	徴収不能引当金戻入益	0	2,277,752	△2,277,752
	特別収益計 (8)	0	2,277,752	△2,277,752
	費用			
繰越活動増減差額の部	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	2,277,752	△2,277,752
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△6,736,433	△3,342,490	△3,393,943
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△9,927,112	△12,205,435	2,278,323
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△16,663,545	△15,547,925	△1,115,620
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	5,864,482	5,620,813	243,669
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,864,482	5,620,813	243,669
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△10,799,063	△9,927,112	△871,951
収 益 合 計		△4,062,109	△4,306,299	244,190

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費 用 合 計	6,736,954	5,620,813	1,116,141

計算書類に対する注記(臨時特例つなぎ資金特別会計用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 有価証券の評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の債券

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき、評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法により処理する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金については、生活福祉資金会計要領に基づき算定した、徴収不能見込額に相当する額を徴収不能引当金とする。

徴収不能見込額の算定に当たっては、健全債権、長期滞留債権、徴収不能の可能性が極めて高い債権、それぞれの債権区分ごとに算定した徴収不能見込額の合算とする。

債権区分ごとの徴収不能見込額の算定は、以下によることとする。

①健全債権に係る徴収不能見込額＝健全債権の当年度末債権額×過去の徴収不能発生割合

②長期滞留債権に係る徴収不能見込額＝長期滞留債権の当年度末債権額×過去の徴収不能発生割合

③徴収不能の可能性が極めて高い債権に係る徴収不能見込額＝徴収不能の可能性が極めて高い

当年度末債権額－回収が確実に見込まれる額

①、②に係る徴収不能発生割合は、その会計年度開始の日前3年以内に開始した各会計年度の徴収不能額の合算額を、その会計年度開始の日前3年以内に開始した各会計年度終了時の債権帳簿価額の合計額で除した額とする。

健全債権及び長期滞留債権に係る各会計年度の徴収不能額の算定にあたっては、借受人が死亡または行方不明であり、かつ連帯借受人・連帯保証人がいない債権を抽出した合計額とする。

徴収不能の可能性が極めて高い債権に係る徴収不能見込額の算定にあたっては、長期滞留債権であり、かつ借受人が死亡または行方不明であり、かつ連帯借受人・連帯保証人がなく、かつ2年以上償還実績が無い債権を抽出した合計額とする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 臨時特例つなぎ資金特別会計が作成する財務諸表

臨時特例つなぎ資金特別会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

※下記様式については、生活福祉資金会計準則に定められているものである。

(1) 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし

特別会計 財産目録

令和 4年 3月31日現在

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	47,993,755
普通預金(つなぎ資金:琉球銀行 石嶺支店)	琉球銀行 石嶺支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務費	—	—	2,180,519
普通預金(つなぎ資金:沖縄銀行 石嶺支店)	沖縄銀行 石嶺支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務費	—	—	806,757
普通預金(つなぎ資金:海邦銀行 汀良支店)	沖縄海邦銀行 汀良支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務費	—	—	44,958,399
普通預金(つなぎ資金:ゆうちょ銀行)	ゆうちょ銀行	—	臨時特例つなぎ資金貸付金原資及び事務費	—	—	48,080
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金特別会計	—	3月分臨時特例つなぎ資金償還金	—	—	500
流動資産合計						47,994,255
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(1) その他の固定資産						
貸付金		—		—	—	300,000
臨時特例つなぎ資金貸付金		—	低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金	—	—	300,000
長期滞留債権		—		—	—	13,387,660
臨時特例つなぎ資金貸付金		—	低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金(1年以上償還なし)	—	—	13,387,660
△徴収不能引当金		—	貸付金に係る徴収不能引当金	—	—	△10,620,133
その他の固定資産合計						3,067,527
固定資産合計						3,067,527
資産合計						51,061,782
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	生活福祉資金業務システム保守料3月分/NECネクスブリュア株式会社	—		—	—	13,750
一般会計借入金	臨時特例つなぎ資金担当職員法定福利費差額分	—		—	—	0
賞与引当金	職員賞与に係る引当金(2名分)	—		—	—	229,000
流動負債合計						242,750
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						242,750
差 引 純 資 産						50,819,032

